

No.	カテゴリ	質問	回答
1	研修の受講者	今回のデータ活用研修における20名程度の受講者は、過年度研修の受講者を中心に選抜する想定か。それとも、新規受講者を中心に募集する想定か。また、各課におけるDX・BPR・データ活用の推進役として育成する位置づけと捉えてよいか。	受講者は新規受講者を中心に募集する想定ですが、過年度研修の受講者が参加することも想定しています。また、各課におけるDX・BPR・データ活用の推進役となる人材を育成する位置づけとして捉えて差し支えありません。
2	受講者について	データ活用研修に参加する職員は、本市職員DX人材育成方針における「デジタル人材認定基準」に定める3つの人材のいずれかに該当する職員と考えてよいか。	参加者は、今後デジタル人材として認定される予定の職員、又は既にDXアドバイザーとして認定されている職員を想定しています。
3	研修各回の内容及び受講者について	データ活用研修は、3.5時間程度の研修を5回実施することとされているが、各回は異なる内容で実施し、原則として同じ受講者が全5回を通じて受講する連続したカリキュラムとして実施するものと理解してよいか。	ご理解のとおりです。データ活用研修は、各回で異なる内容を実施し、原則として同じ20名程度の受講者が全5回を通じて受講する連続したカリキュラムとして実施することを想定しています。
4	研修で取扱う課題の範囲	本研修で受講者が扱う課題は、地域課題・行政課題を広く対象とし、その中にBPR・業務改善に関する課題も含まれるという理解でよいか。	ご理解のとおりです。本研修で扱う課題は、地域課題・行政課題を広く対象とし、その中にはBPR・業務改善に関する課題も含まれます。
5	研修の目的	本研修は、データを用いて現状を把握し、課題を再定義した上で、BPR・業務改善・政策立案等の改善策を検討し、指標やデータに基づいて効果を評価・改善できる、EBPMにつながる人材を育成するものと捉えてよいか。	ご理解のとおりです。本研修は、データに基づく現状把握、課題の再定義、改善策の検討、効果の評価・改善を行うことができる、EBPMにつながる人材の育成を目的としています。
6	研修内容について	データ活用スキルの一環として、既存データの分析に限らず、業務改善や施策立案に活用しやすいデータ項目、入力方法、分類、粒度、指標、可視化方法等を検討する「情報設計」の考え方を研修内容に含めてよいか。	研修内容に、業務改善や施策立案に活用しやすいデータの設計・蓄積・活用に関する考え方を含めて差し支えありません。
7	庁内報告会について	仕様書の「庁内報告会」は、提案の対象に含める必要があるか。含める場合、実施形態及び参加者数はどのように想定すればよいか。	庁内報告会に関する内容は仕様書に追記していますので、修正後の仕様書P2「6 業務内容」をご確認ください。
8	インターネット環境で利用する無料ツール等の使用可否について	公開データ又は研修用サンプルデータに限定した上で、Looker Studio、Tableau Public等のインターネット環境で利用可能な無料の可視化ツールを使用することは可能か。また、BIツールや可視化ツールを使用する場合、利用可能なツールの範囲、アカウント作成の可否、外部クラウドサービスへのデータアップロード可否、共有範囲の設定、使用するデータの取扱いについて、制限や留意事項はあるか。	公開データ又は研修用サンプルデータに限定する場合、インターネット環境で利用可能な無料の可視化ツールを使用することは可能です。なお、BIツールや可視化ツールの使用に当たっては、個人情報、機密情報その他本市が公開していない情報を外部クラウドサービスへアップロードしないよう留意してください。使用するツール、アカウント作成の可否、共有範囲及び使用データの取扱いについては、提案内容として示してください。
9	自治体AI zevoの活用方法について	研修内で自治体AI zevoを効果的に活用するため、受託者が研修前に作成したプロンプト案を本市が事前に試用・確認することは可能か。また、課題整理、仮説設定、データ分析方針の検討、施策案の整理、報告資料作成支援等に自治体AI zevoを活用することは可能か。	受託者が作成したプロンプト案を、本市が事前に確認することは可能です。また、研修内において、課題整理、仮説設定、データ分析方針の検討、施策案の整理、報告資料作成支援等に自治体AI zevoを活用することも可能です。
10		データ活用研修で自治体AI zevoを使用する場合、講師は本市のzevoアカウントを利用できるか。	研修実施に必要な範囲で、本市のzevoアカウントをご利用いただけます。利用方法等の詳細は、契約締結後に協議します。
11	LoGoチャットライセンス数	LoGoチャットを利用したオンラインコミュニケーションに関して、本市は受託者に対して何ライセンスまで用意する想定か。	LoGoチャットのライセンスは、最大5ライセンスまで用意する想定です。